

2022 年 11 月 21 日

株式会社アネロファーマ・サイエンスの株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都港区、代表取締役社長：勝又 幹英、以下「INCJ」）は、INCJ が保有する株式会社アネロファーマ・サイエンス（東京都千代田区、代表取締役 三嶋徹也、以下、「アネロファーマ」）の株式の全部を、同社代表取締役の三嶋徹也氏と Seventure Partners が運営する既存株主の Health for Life Capital Fund に譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了したのでお知らせします。

<詳細>

1. 対象会社

- ・社 名：株式会社アネロファーマ・サイエンス
- ・設 立：2004 年 8 月
- ・本 社：東京都千代田区
- ・代表者：代表取締役 三嶋徹也
- ・事業内容：医薬品、医薬部外品の研究開発、製造、販売及び輸出入等

2. これまでの支援内容

- ・支援決定公表日：2010 年 11 月 1 日
- ・支援決定金額：42 億円（上限）
- ・実投資額：32.5 億円
- ・参照プレスリリース：

株式会社アネロファーマ・サイエンスによるビフィズス菌抗がん剤 APS001F の米国での臨床第 1 相試験の開始について

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1364446452.03.pdf>

株式会社アネロファーマ・サイエンスに対する米国での臨床試験実施のための追加出資について

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1329706182.02.pdf>

「新規性の高い DDS 技術を核として抗がん剤を開発し製薬企業との協働により医薬品の上市を目指す大学発バイオベンチャーに投資」を決定

<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1417415475.01.pdf>

3. Exit の経緯

(1) 出資について

アネロファーマは、2004 年 8 月に設立され、「嫌気性 (anaerobic, アネロ)」をキーワードに、現在の医療では治療が極めて困難ながん（再発・転移性）も含めた幅広い種類のがんに

適応でき、かつ副作用の少ない抗癌剤の開発を目指すベンチャー企業。

アネロファーマの中核技術は、信州大学の教授らによって発明された、ビフィズス菌を用いたドラッグデリバリーシステム。これによって、従来よりも副作用が低くかつ効果の高い抗がん剤の開発を推進。

INCJ は、本投資を通じて、治験等に必要な資金を供給するとともに、人材・企業に対する外部ネットワーク等を活用し、円滑かつ確実な治験推進及び製薬企業における技術活用を支援や大学発技術を活用したバイオベンチャーと、製薬企業との医薬品開発におけるオープンイノベーションを推進するため、アネロファーマに出資することを決定した。

(2) 出資後の事業進捗

2012 年 2 月にアネロファーマが開発中の新規抗がん剤 APS001F（ビフィズス菌を用いたドラッグデリバリーシステムを活用した薬剤）に関する米国 FDA に対する IND 申請（新薬臨床試験開始届）の通過を受け、INCJ として初めてのバイオベンチャーへの追加出資を実施。

また 2013 年 3 月には、アネロファーマによるビフィズス菌抗がん剤 APS001F の米国での臨床第 1 相試験が開始されるなどの進捗を得た。

さらにアネロファーマは、ビフィズス菌を用いた新規抗がん剤に関する共同研究を製薬企業と行った。

(3) Exit の経緯・内容

INCJ は、初回投資後 12 年を経て、その Exit の方法について アネロファーマや共同投資家と様々な協議・検討を行った結果、アネロファーマ代表取締役の三嶋徹也氏と既存株主であるSeventure Partnersへの株式譲渡が最も適切と判断し、INCJが保有するアネロファーマの株式の全部を2社に譲渡することとした。

4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

大学発技術を活用した国内創薬ベンチャーへの支援は、我が国の製薬産業の活性化に大きく貢献するものである。本件に対する投資活動を通じて把握された課題を踏まえ、出資先企業の事業価値向上に向けたガバナンスのあり方などを改めて検討し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<株式会社 INCJ について>

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報 奥村、野々宮（報道関係）

東京都港区虎ノ門 1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア

電 話：03- 5532-7086

URL：<https://www.j-ic.co.jp/jp/>

<https://www.incj.co.jp/>